

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	12,509,670			11,139,395	実質収支比率			6.1	6.3																																																																																																																																	
市町村名	入善町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,820,027	10,491,083	経常収支比率	77.2	77.2	(※1)	(83.5)	(83.8)																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	689,643	648,312	標準財政規模	6,996,179	6,916,031																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	263,592	213,400	財政力指数	0.53	0.52																																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	426,051	434,912	公債費負担比率	15.4	16.2																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	27,182	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-8,861	-51,154	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																																				
	17年国調(人)	28,005			山振	×	積立金	42,202	2,034	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.9			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	26,440	第1次	22年国調	1,012	1,451	指数表選定	○	33,341	-49,120	実質公債費比率	11.4	12.8	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	26,104		7.4	9.5	第2次	5,835	6,530	基準財政収入額	3,054,352	2,870,170	資金不足比率(※4)	-			-																																																																																																																																		
	25,03,31(人)	26,620	42.7	42.7	第3次		6,823	7,294	基準財政需要額	5,606,655	5,563,545	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.7	6,823	7,294		標準税収入額等	3,910,156	3,656,050	経常経費充当一般財源等	5,469,157	5,563,033																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.6	49.9	47.7	歳入一般財源等	8,352,049	8,088,190	歳入一般財源等	8,352,049	8,088,190																																																																																																																																								
	面積(km ²)	71.29	職員の状況		地方債現在高	11,343,620	10,718,845	うち公的資金	8,656,931	8,430,565	-					-																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	381	市区町村長	1	8,220	一般職員	214	584,862	2,733	債務負担行為額(支出予定額)	249,262				327,879																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	8,658	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			-	-																																																																																																																																			
				教育長	1	6,160	うち技能労務職員	25	59,450	2,378	土地開発基金現在高	375,906	375,488																																																																																																																																					
				議会議長	1	3,620	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,658,617	1,616,415	-	-																																																																																																																																			
				議会副議長	1	3,140	臨時職員	3	3,891	1,297	財政調整基金	3,739,680	3,635,236																																																																																																																																					
				議会議員	12	2,940	合計	217	588,753	2,713	減債基金	1,254,955	1,258,814	-	-																																																																																																																																			
				ラスパイレズ指数					95.3		その他特定目的基金																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>入善町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>新川広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>入善町文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>入善町育英奨学資金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>入善町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>新川広域圏事務組合(CATV事業特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>入善町体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新川地域介護保険組合</td> <td>(20)</td> <td>入善町農公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>入善里山観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>富山県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>下山用水組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>黒東合口用水組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新川地域消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計	(8)	新川広域圏事務組合(一般会計)	(18)	入善町文化振興財団	(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道特別会計	(9)	新川広域圏事務組合(CATV事業特別会計)	(19)	入善町体育協会							(7)	農業集落排水特別会計	(10)	新川地域介護保険組合	(20)	入善町農公社									(11)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	入善里山観光開発株式会社									(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)											(13)	富山県市町村会館管理組合											(14)	富山県市町村総合事務組合											(15)	下山用水組合											(16)	黒東合口用水組合											(17)	新川地域消防組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計	(8)	新川広域圏事務組合(一般会計)	(18)	入善町文化振興財団																																																																																																																																							
(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道特別会計	(9)	新川広域圏事務組合(CATV事業特別会計)	(19)	入善町体育協会																																																																																																																																							
						(7)	農業集落排水特別会計	(10)	新川地域介護保険組合	(20)	入善町農公社																																																																																																																																							
								(11)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	入善里山観光開発株式会社																																																																																																																																							
								(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																									
								(13)	富山県市町村会館管理組合																																																																																																																																									
								(14)	富山県市町村総合事務組合																																																																																																																																									
								(15)	下山用水組合																																																																																																																																									
								(16)	黒東合口用水組合																																																																																																																																									
								(17)	新川地域消防組合																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,477,290	27.8	3,477,290	53.1	普通税	3,475,582	100.0	136,389	
地方譲与税	158,722	1.3	158,722	2.4	法定普通税	3,475,582	100.0	136,389	
利子割交付金	9,695	0.1	9,695	0.1	市町村民税	1,505,874	43.3	19,678	
配当割交付金	15,886	0.1	15,886	0.2	個人均等割	42,828	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,490	0.2	21,490	0.3	所得割	1,279,819	36.8	-	
地方消費税交付金	217,358	1.7	217,358	3.3	法人均等割	62,701	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	918	0.0	918	0.0	法人税割	120,526	3.5	19,678	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,752,539	50.4	116,711	
自動車取得税交付金	48,515	0.4	48,515	0.7	うち純固定資産税	1,752,192	50.4	116,711	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,807	1.9	-	
地方特例交付金	10,717	0.1	10,717	0.2	市町村たばこ税	150,362	4.3	-	
地方交付税	2,886,044	23.1	2,552,731	39.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,552,731	20.4	2,552,731	39.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	333,302	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	1,708	0.0	-	
(一般財源計)	6,846,635	54.7	6,513,322	99.5	法定目的税	1,708	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,001	0.0	4,001	0.1	入湯税	1,708	0.0	-	
分担金・負担金	96,001	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	300,437	2.4	26,344	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	20,823	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,517,620	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	667,708	5.3	-	-	合計	3,477,290	100.0	136,389	
財産収入	134,136	1.1	4,753	0.1					
寄附金	34,830	0.3	-	-					
繰入金	68,653	0.5	-	-					
繰越金	648,312	5.2	-	-					
諸収入	385,122	3.1	811	0.0					
地方債	1,785,392	14.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	533,292	4.3	-	-					
歳入合計	12,509,670	100.0	6,549,231	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.4	97.3	99.3	97.2
(%)	年	99.4	97.9	99.3	97.6
		99.3	96.5	99.3	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,425,221	実質収支	110,205
下水道	542,013	再差引収支	99,153
簡易水道	42,038	加入世帯数(世帯)	3,544
上水道	-	被保険者数(人)	5,733
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	104,270	1人当り	保険料(税)収入額
その他	736,900		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	131,690	1.1	-	131,690	
総務費	1,300,479	11.0	89,017	1,135,571	
民生費	2,957,661	25.0	250,947	1,780,718	
衛生費	547,558	4.6	9,506	517,734	
労働費	62,060	0.5	501	12,700	
農林水産業費	773,649	6.5	429,512	389,854	
商工費	1,228,758	10.4	291,392	335,743	
土木費	1,680,957	14.2	1,025,949	967,912	
消防費	470,819	4.0	188,558	288,266	
教育費	1,358,757	11.5	713,765	817,792	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,307,639	11.1	-	1,284,426	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,820,027	100.0	2,999,147	7,662,406	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,972,276	33.6	2,981,949	2,914,493	41.2
人件費	1,568,784	13.3	1,266,040	1,198,584	16.9
うち職員給	981,164	8.3	714,436	-	-
扶助費	1,095,853	9.3	431,483	431,483	6.1
公債費	1,307,639	11.1	1,284,426	1,284,426	18.1
元利償還金	1,307,621	11.1	1,284,408	1,284,408	18.1
内 うち元金	1,160,617	9.8	1,138,537	1,138,537	16.1
訳 うち利子	147,004	1.2	145,871	145,871	2.1
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	4,848,604	41.0	3,583,064	2,554,664	36.1
物件費	1,307,470	11.1	1,053,703	913,187	12.9
維持補修費	145,105	1.2	122,931	122,931	1.7
補助費等	1,005,752	8.5	916,815	686,036	9.7
うち一部事務組合負担金	524,914	4.4	523,814	507,759	7.2
繰出金	1,425,221	12.1	1,330,481	832,510	11.8
積立金	183,156	1.5	143,134	-	-
投資・出資金・貸付金	781,900	6.6	16,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,999,147	25.4	1,097,393	-	-
うち人件費	28,857	0.2	28,857	-	-
普通建設事業費	2,999,147	25.4	1,097,393	-	-
うち補助	1,429,170	12.1	38,235	-	-
うち単独	1,543,692	13.1	1,053,093	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,820,027	100.0	7,662,406	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 富山県入善町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,487	11,799	688	425	67	11,344	
2 入善町育英奨学資金特別会計	36	35	1	1	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

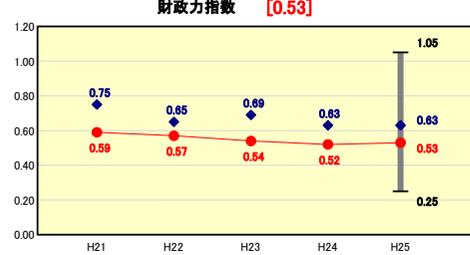
人口	26,440人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,104人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.29 km ²	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	12,509,670千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,820,027千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1
実質収支	426,051千円	(年度毎)	H24 V-1 H25 V-1
標準財政規模	6,996,179千円		
地方債現在高	11,343,620千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

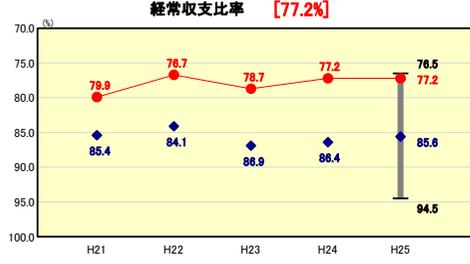
類似団体内順位 10/22 全国平均 0.49 富山県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、町においては行政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の減などにより前年度から微増の0.53を維持している。今後も引き続き経常経費の圧縮や主要施策への財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

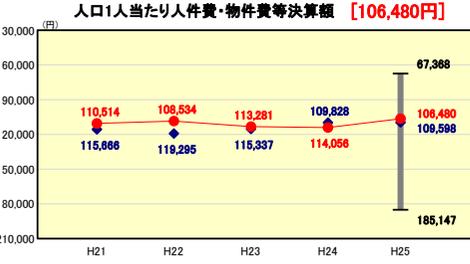
類似団体内順位 2/22 全国平均 90.2 富山県平均 85.8



経常収支比率の分析欄
 経常経費の圧縮に努めていることと、一部大型事業の償還終了に伴い、比率は前年度と同数となったところである。類似団体より下回っているものの、今後の総合計画事業の本格的な償還が開始すると増加に転じるものと予想されるため、行政改革大綱などに基づいた事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

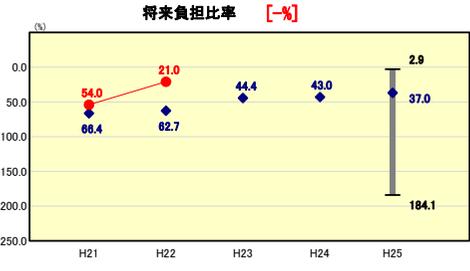
類似団体内順位 12/22 全国平均 116,288 富山県平均 107,402



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っているが、今後、第四次入善町職員定員管理計画に基づく職員数の増から、人件費の増加が見込まれる。今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

将来負担の状況

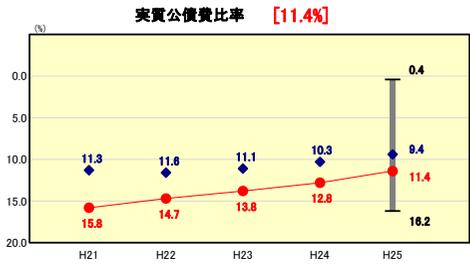
類似団体内順位 1/22 全国平均 51.0 富山県平均 116.3



将来負担比率の分析欄
 平成25年度の将来負担比率は、平成23年度、平成24年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、比率は算定されない。

公債費負担の状況

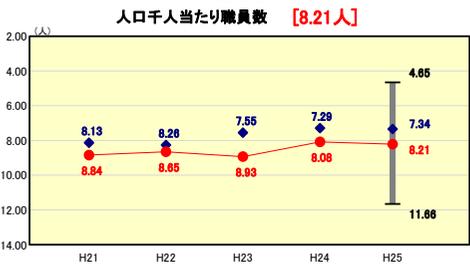
類似団体内順位 10/22 全国平均 8.6 富山県平均 14.0



実質公債費比率の分析欄
 平成25年度の実質公債費比率については、大型事業の償還終了に伴う償還額の減少により、1.4%の減となったところである。今後の見直しとしては、平成24年度から総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還が始まれば、公債費は増加するものと思われるが、事務事業の見直しによる効率的事業選択及び他会計の健全運営に伴う基準内繰出金の徹底などによって数値の増加を抑えるよう努める。

定員管理の状況

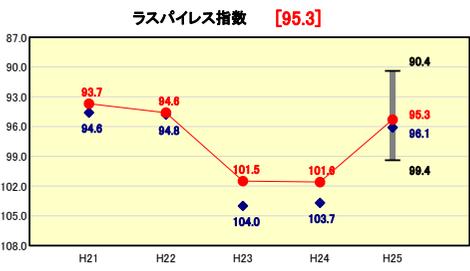
類似団体内順位 16/22 全国平均 6.96 富山県平均 7.46



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることから、類似団体平均値との差を縮めているところである。今後は第四次職員定員管理計画に基づく適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 8/22 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 国に準じた諸手当の見直しなどを行っており、今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を下回っている数値の維持を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

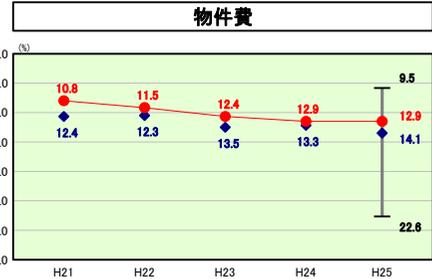
富山県入善町

経常収支比率の分析

人口	26,440	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,104	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.29	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	12,509,670	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,820,027	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1	
実質収支	428,051	千円	(年度毎)	H24 V-1 H25 V-1	
標準財政規模	6,996,179	千円			



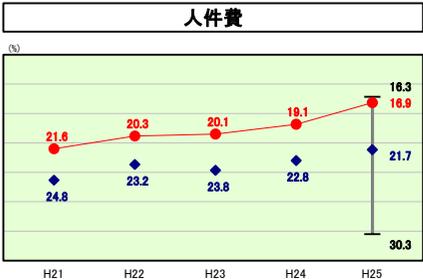
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 11/22 全国平均 13.7 富山県平均 13.2

物件費の分析欄

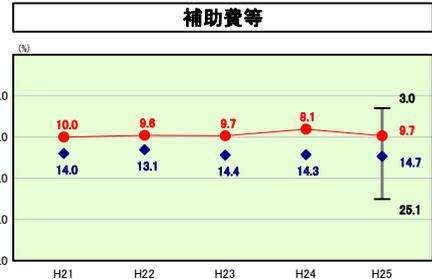
物件費においては類似団体を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。
 今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。



類似団体内順位 3/22 全国平均 23.7 富山県平均 20.5

人件費の分析欄

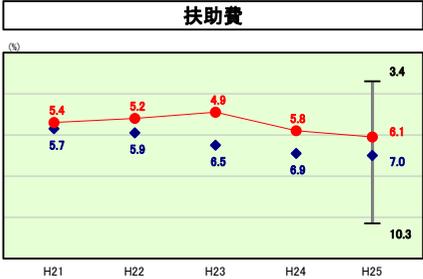
職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。また、平成25年度は広域消防組合の設立による消防職員の退職により、大きく減となったところである。
 今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。



類似団体内順位 4/22 全国平均 10.0 富山県平均 10.6

補助費等の分析欄

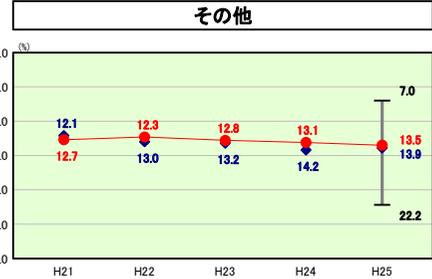
平成25年度においては、広域消防組合の設立による負担金の増増の影響が大きく、前年度比1.6%の伸びとなった。
 補助費に係る経常収支が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直ししていること、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。



類似団体内順位 5/22 全国平均 11.3 富山県平均 8.2

扶助費の分析欄

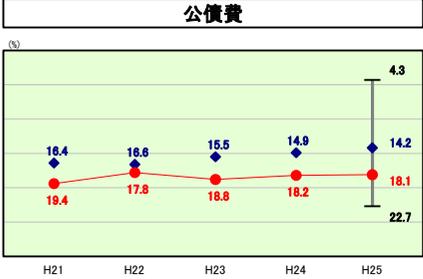
社会的要因による扶助費の伸び、あるいは高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、義務的経費の増加による経常収支の悪化が懸念される。



類似団体内順位 11/22 全国平均 12.9 富山県平均 12.9

その他の分析欄

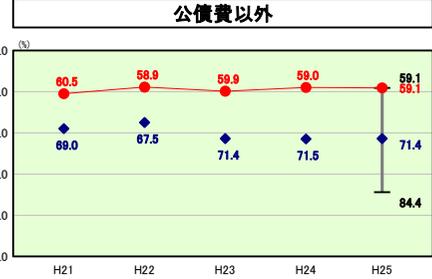
会計独立の原則に従って、公営企業に対する繰出金について繰出基準内の執行を徹底しているところであるが、事業の進捗により、増加傾向にある。



類似団体内順位 19/22 全国平均 18.6 富山県平均 20.4

公債費の分析欄

大型事業の償還終了により前年度より償還額は減少しているものの、総合計画に基づく大型事業を実施していることから計画的な起債発行と自主財源の確保による起債に頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位 1/22 全国平均 71.6 富山県平均 65.4

公債費以外の分析欄

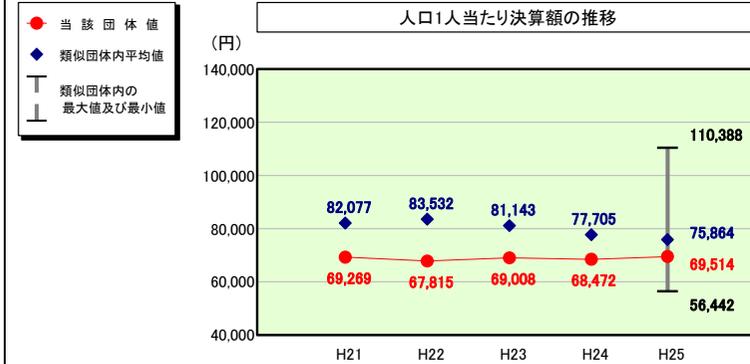
類似団体と比較して平均を大きく下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、今後維持修繕費の増加が懸念される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県入善町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,568,784	59,334	59,173	▲ 0.3
賃金(物件費)	184,800	6,989	7,215	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	255,705	9,671	10,616	▲ 8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	706	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,685	1,312	3,081	▲ 57.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,857	1,091	1,676	▲ 34.9
▲退職金	▲ 234,889	▲ 8,884	▲ 6,602	▲ 34.6
合計	1,837,942	69,514	75,864	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	7.34	0.87
ラスパイレス指数	95.3	96.1	▲ 0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

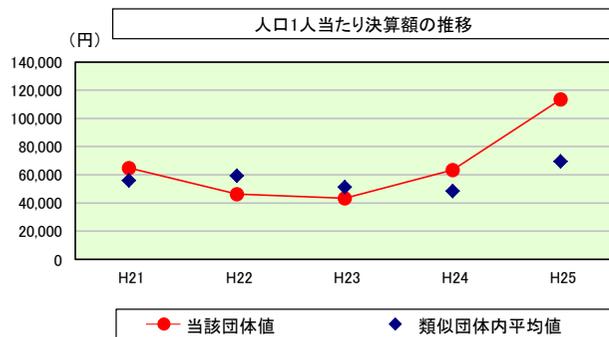


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,307,621	49,456	35,137	40.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	448,470	16,962	15,256	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,306	2,962	3,492	▲ 15.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,746	898	1,810	▲ 50.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 23,213	▲ 878	▲ 3,198	▲ 72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,299,647	▲ 49,155	▲ 35,133	39.9
合計	535,283	20,245	17,373	16.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

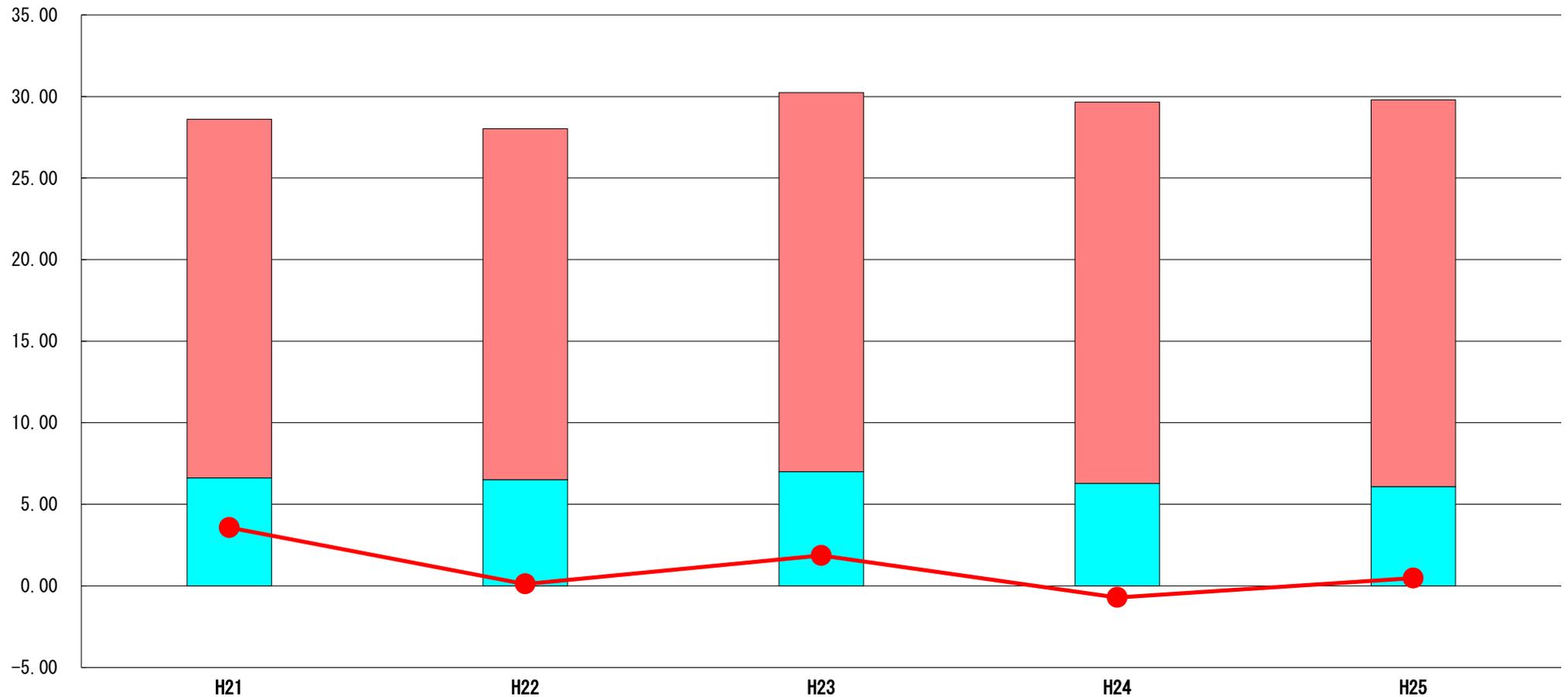
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,764,320	64,729	▲ 15.5	55,958	7.0	▲ 22.5
うち単独分	965,363	35,417	▲ 15.9	35,126	4.0	▲ 19.9
H22	1,244,818	46,231	▲ 28.6	59,338	6.0	▲ 34.6
うち単独分	793,787	29,480	▲ 16.8	34,073	▲ 3.0	▲ 13.8
H23	1,153,976	43,301	▲ 6.3	51,262	▲ 13.6	7.3
うち単独分	683,359	25,642	▲ 13.0	25,630	▲ 24.8	11.8
H24	1,685,001	63,298	46.2	48,407	▲ 5.6	51.8
うち単独分	984,072	36,967	44.2	23,914	▲ 6.7	50.9
H25	2,999,147	113,432	79.2	69,477	43.5	35.7
うち単独分	1,543,692	58,385	57.9	31,528	31.8	26.1
過去5年間平均	1,769,452	66,198	15.0	56,888	7.5	7.5
うち単独分	994,055	37,178	11.3	30,054	0.3	11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

富山県入善町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.99	21.52	23.24	23.37	23.71
 実質収支額		6.62	6.51	7.00	6.29	6.09
 実質単年度収支		3.57	0.12	1.86	▲ 0.71	0.48

分析欄

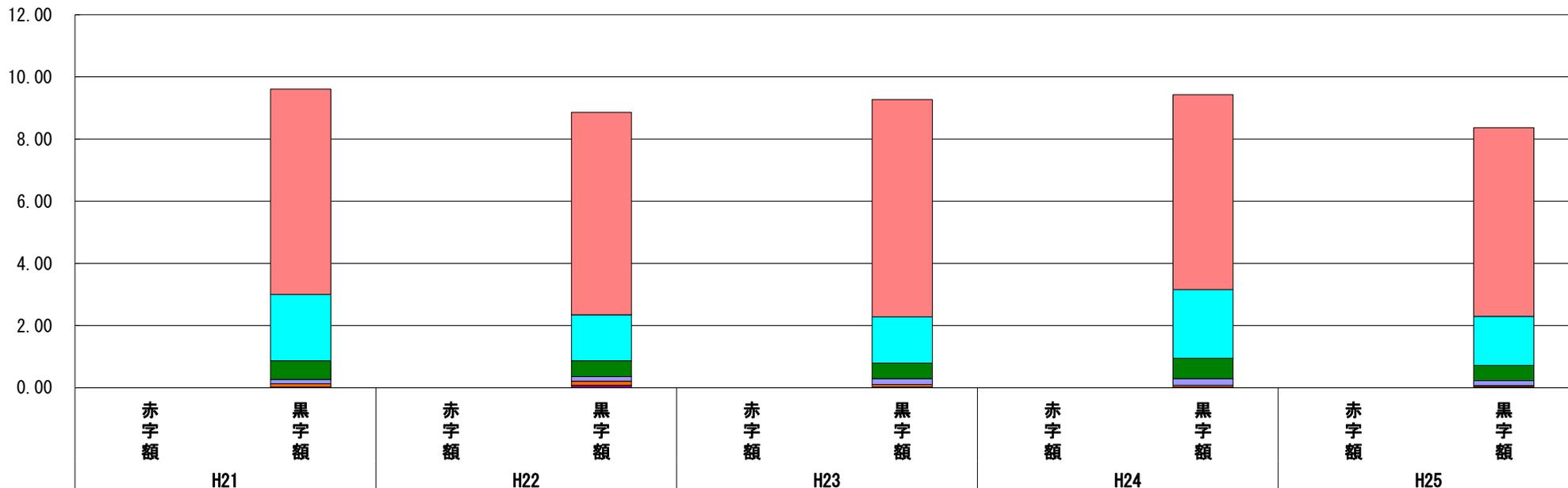
実質収支は6%から7%台で推移しており、安定して繰越金がある状態である。
また財政調整基金残高も安定しており、基金を取り崩すことなく財政運営が行えている。
今後もこの傾向を堅持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県入善町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.61	6.51	6.99	6.27	6.07
入善町国民健康保険特別会計		2.13	1.48	1.49	2.21	1.58
下水道特別会計		0.60	0.51	0.50	0.66	0.49
農業集落排水特別会計		0.14	0.15	0.19	0.21	0.16
簡易水道特別会計		0.11	0.13	0.08	0.06	0.04
入善町育英奨学資金特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
入善町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.08	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字会計は存在していない。会計独立の原則にのっとり事業が行えている。
 一般会計においては黒字額はほぼ同水準で安定しているが、国民健康保険特別会計では医療給付費の伸びにより黒字額が大きく変動しているところである。医療費の変動については不透明な部分もあるが、ジェネリックの利用など医療給付費抑制のため意識啓発事業にも取り組んでおり、引き続き継続していく。

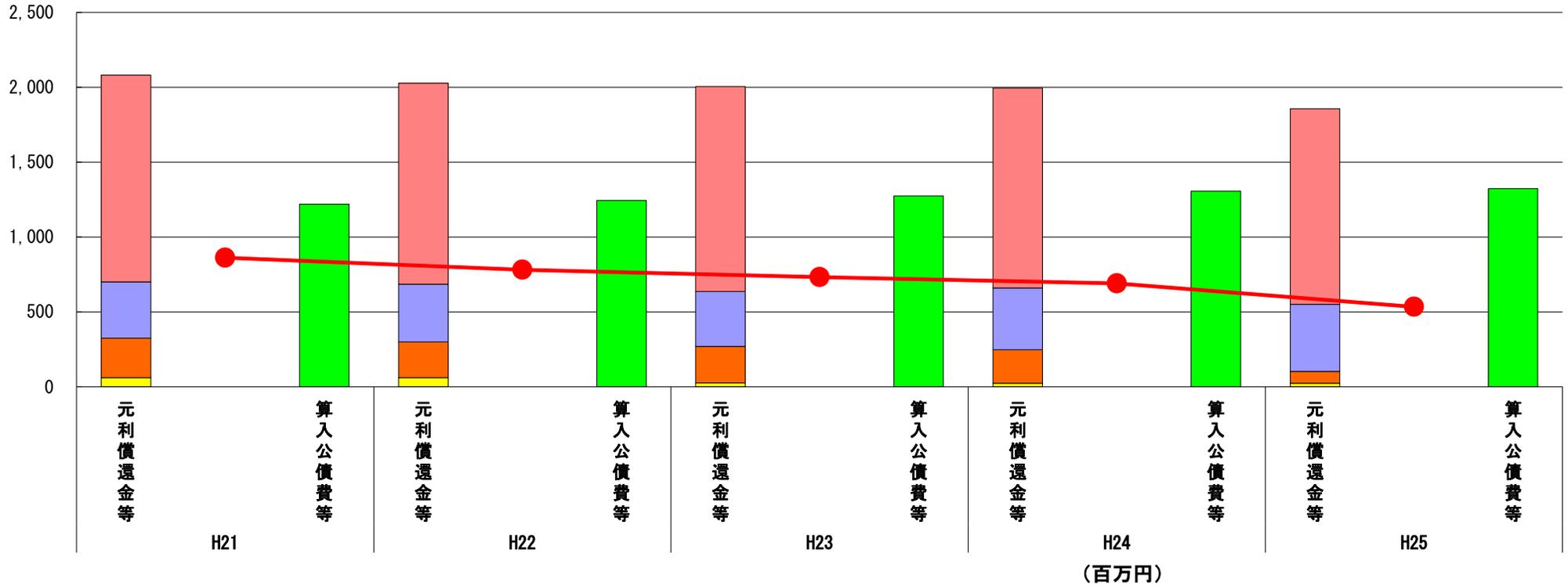
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県入善町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,380	1,342	1,370	1,336	1,308
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		376	386	367	413	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		265	239	244	223	78
	債務負担行為に基づく支出額		60	60	25	24	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,219	1,245	1,274	1,306	1,324
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		862	782	732	690	534

分析欄

計画的な償還により起債残高が減少しており、それに伴い元利償還金も減少傾向にある。

しかしながら事業の進捗により下水道整備がハイペースで進んでいることから公営企業への繰入金が増えているほか、平成24年度から総合計画に基づく大型事業に着手しており、その償還が開始すれば償還額が増加に転じるものと思われる。

会計独立の原則にのっとり基準内繰出の徹底により適正な財政運営に努める。

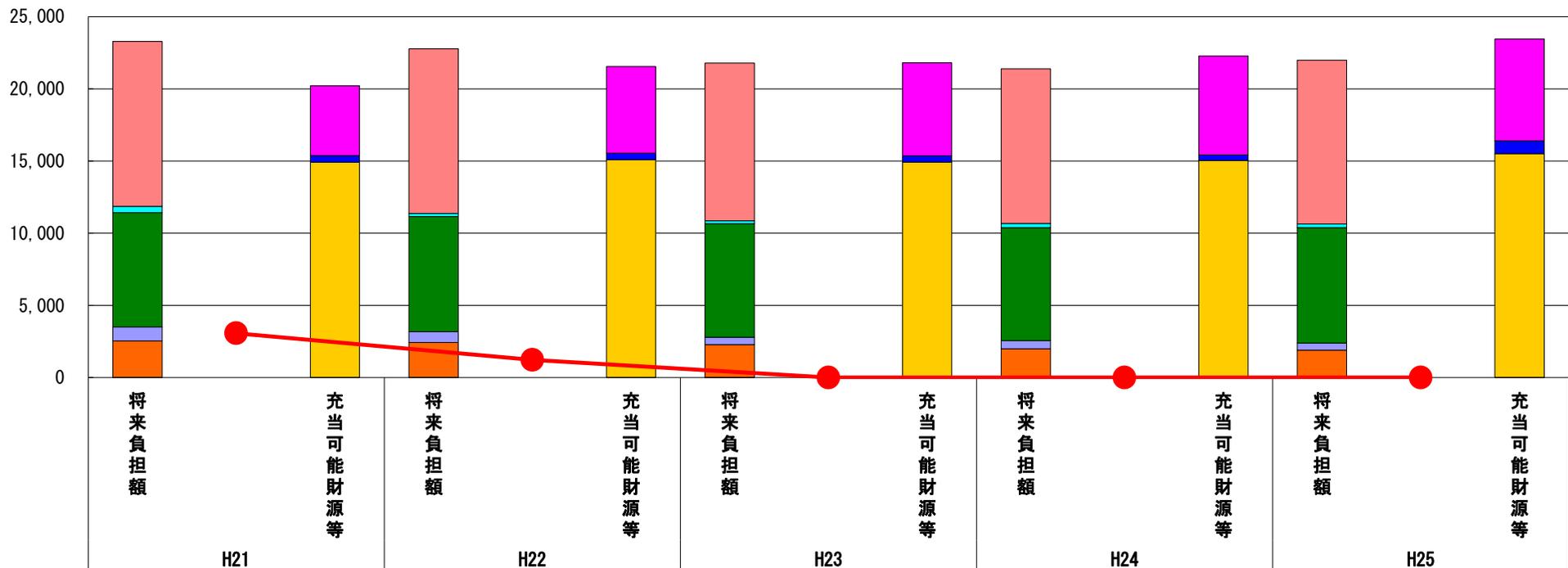
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,422	11,394	10,926	10,719	11,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		435	234	209	285	261
	公営企業債等繰入見込額		7,916	7,961	7,861	7,832	7,988
	組合等負担等見込額		974	750	506	555	495
	退職手当負担見込額		2,539	2,431	2,288	2,000	1,894
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,825	5,996	6,431	6,856	7,032
	充当可能特定歳入		454	454	441	383	904
	基準財政需要額算入見込額		14,934	15,094	14,924	15,037	15,507
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,071	1,226	▲ 5	▲ 884	▲ 1,460

分析欄

平成24年度からの新総会計計画に基づく大型事業の着手により、起債残高は増加に転じてきたところである。
 退職手当負担見込においては団塊世代の職員が退職となり、人員の若年化が起きていること、あるいは広域消防組合設立による消防職員退職に伴う減などから減少傾向にある。
 充当可能財源である各種基金については、今後の大型事業の償還に備えるため、前年度に引き続き、減債基金に積み立てを行ったことにより増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。